

課題調査における調査結果の分析及び施策への反映

(平成 30 年 2 月現在)

※ 課題調査とは、重点調査項目として実施した次の調査項目をいいます。

- ・ 県民幸福度に関する意識 Q31～Q32
(総合計画課)
- ・ 自殺対策に関する意識 Q33～35
(障害福祉課)
- ・ 静岡県の社会資本整備に関する意識 Q36～39
(交通基盤部管理局政策監)

■ 県民幸福度に関する意識

調査目的	次期総合計画の策定にあたり、「県民幸福度の最大化」に係る基礎資料とするため、県民の主観的な幸福の実感と、幸福に影響を与えると考えられる要素の優先度を調査する。
調査結果の分析、意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県民の幸福感は、平均で 6.4 点となり、男性 (6.1 点) に比べ、女性 (6.6 点) のほうが幸福感が高くなっている。年代別では、最も幸福感が高いのは 30 代 (6.7 点) で、50 代以上では全体平均を下回った (50 代 : 6.2 点、60 代 : 6.3 点、70 歳以上 : 6.2 点)。 ・ 幸福感を判断する上で重視することについては、「良好な家族関係」(54.0%) が最も高く、次いで「生活水準 (所得・資産)」(48.1%)、「身体的健康」(36.0%)、「買い物や交通の利便性」(30.4%) となった。 ・ 調査結果によると、家庭生活の充実や身体的健康が、幸福感に寄与する主な要因であると考えられることから、県としては、これらの事項に対する県民の満足度を高めていくことが重要である。
今後の施策への反映の方向性	現在策定中の次期総合計画においても、引き続き「『県民幸福度』の最大化」を目指す姿として、「幸福」が主観的かつ相対的なものであることを踏まえつつ、「幸福」の状態をわかりやすく提示するため、理想の姿の具体的イメージを掲げていく。
現時点で活用、反映したこと	次期総合計画を策定するに当たり、県民の幸福感やこれに影響を与える要因を確認するための資料として活用。
担当課	知事戦略局総合計画課

■自殺対策に関する意識

調査目的	平成 29 年夏頃の国の「自殺総合対策大綱」の改定を踏まえ、県総合計画の分野別計画である「いのち支える“ふじのくに”自殺総合対策行動計画」の計画期間が、平成 28 年度までであることから、平成 29 年度を始期とする次期計画を策定する予定であり、これに本調査結果を反映させる。
調査結果の分析、意見	<ul style="list-style-type: none"> ・性別年代別では、10 代、20 代において、自殺したいと思ったことがある割合が高く、若年層対策が課題となっている。 ・県の取り組んでいる「若者こころの悩み相談窓口」「精神保健福祉総合相談事業」「自死遺族相談」「ゲートキーパー養成研修」の認知度が低く、より一層周知を図ることが課題となっている。 ・今後、県に求められる取組としては、「子供の自殺予防」「様々な悩みに対応した相談窓口の設置」「職場におけるメンタルヘルス対策の推進」を求める意見が多く、相談窓口の拡充・周知の徹底、若年層対策、職場におけるメンタルヘルス対策の更なる推進が課題となっている。
今後の施策への反映の方向性	相談窓口の拡充・周知の徹底、若年層対策、職場におけるメンタルヘルス対策の更なる推進など、今後の自殺総合対策に活用していく。
現時点で活用、反映したこと	平成 29 年度中に策定する第 2 次「いのち支える“ふじのくに”自殺総合対策行動計画」(案)の第 2 章 1 (12)に調査結果を盛り込んだ。
担当課	健康福祉部障害者支援局障害福祉課

■静岡県の社会資本整備に関する意識

調査目的	<p>未来に向けた社会インフラ整備等の進め方を示す「美しい“ふじのくに”」インフラビジョン（以下「ビジョン」という。）の策定に当たり、県民が求めている社会資本やその整備に必要な取組等について、県民の意識を把握する。</p>
調査結果の分析、意見	<p>「今後、より良い地域づくりのため、何に重点を置いて投資すべきと考えますか」との問いに対して、「災害に強い安全で安心な地域づくり」が約 65%以上と高い割合を示し、安全・安心につながる施策を強く希望していることがわかった。</p> <p>また、「社会資本の整備を進めるにあたり、あなたが特に必要だと考える取組は何ですか。」という問いには、「自然環境の保全」「担い手の確保」「施設の長寿命化のための計画的な点検や補修」が高い割合であることがわかった。</p>
今後の施策への反映の方向性	<p>今年度末に策定する予定のビジョンの【資料編 本県の現状と特徴】において、県民の意識として調査結果を掲載する。</p>
現時点で活用、反映したこと	<p>ビジョンを策定するに当たって開催した静岡県社会資本重点計画推進会議において、社会資本整備に対する県民の意識を示す資料として紹介した。</p> <p>また、ビジョンのパブリックコメントにおいて、調査結果を掲載した資料を公表した。</p>
担当課	<p>交通基盤部政策監</p>

(参考)「生活についての意識」(Q1～Q3)や「県の仕事に対する関心」(Q4～Q30)については、同一設問での調査を毎年実施し経年比較することにより、県民の生活感の変化や県総合計画の進捗状況の把握の基礎資料としています。